

フィンランド共和国

	A ルート	B ルート	C ルート
I ルートの種類及び根拠	領事送達 (送達条約8条1項)	中央当局送達 (送達条約3条1項)	管轄裁判所送達 (事例) 条約又は二国間共 助取決めはないが、送達の共 助が行われたもの(行われ得 るもの)
II ルートの選 択基準	日本人か外国人かにかか らず原則として本ルー ト	民事又は商事に関する事 件について受送達者が受 領を拒絶するおそれがあ る場合	民事又は商事に関する事 件以外の事件
III 作成すべき 文書等	1 囑託書 (大使あて) 1通 写し 1部 2 送達報告書用紙 1通 3 送達すべき文書 (受送達者が日本語を 解さない場合は、フィ ンランド語、スウェー デン語又は受送達者が 解する言語のいずれか の訳文添付) 1通	1 要請書 (中央当局の名称及び 所在地についてはVI) 2通 写し 1部 2 送達すべき文書 (フィンランド語又は スウェーデン語の訳文 添付) ・任意交付による場合 は、訳文不要 2通 3 書留航空郵便切手 (最高裁から中央当局 への送付用)	1 囑託書 (管轄裁判所あてーフ インランド語又はスウ ェーデン語の訳文添付) 1通 写し 2部 2 送達すべき文書 (フィンランド語又は スウェーデン語の訳文 添付) 1通 写し 1部
IV 費用	不 要	原則として不要	必 要
V 期 間※	2 箇 月	先例なし	先例なし
VI 中央当局	名 称 Ministry of Justice 所在地 P.O.Box 25 FIN-00023 Government Finland		

※「V 期間」欄には、過去の例において最高裁判所が外務省に通知した日から最高裁判所が囑託庁に送達結果を通知するまでの所要期間(Aルートについて、平成26年度に囑託した例(1件)の所要期間)を記載しましたが、同一国に対し、同一ルートで囑託しても期間にかなりの差が出る場合があります。